

1. 基本情報

- (1) 国名：ザンビア共和国（以下「ザンビア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：マウント・マクル中央研究所（ルサカ州）、マンサ農業試験場（ルアプラ州）
- (3) 案件名：種子生産圃場・研修施設整備計画（The Project for Development of Seed Production Field and Training Facilities）
- (4) 計画の要約：

本計画は、ルサカ州のマウント・マクル中央研究所及びルアプラ州のマンサ農業試験場において、稲作技術普及のための施設及び機材、並びに優良種子生産のための圃場及び灌漑施設を整備することにより、稲作技術の普及体制と優良種子の生産能力の強化を通じたコメの生産量増大を図り、もってザンビアの産業の活性化に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ザンビアは鉱物資源が豊富であり、世界有数の銅産出国として、我が国にとっても重要な資源供給国である。また、同国の首都ルサカには、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）の本部が置かれる等、ザンビアは南部アフリカ地域の平和と安定及び経済発展に大きな役割を果たしている。ザンビア経済は、独立以来、銅の生産に依存するモノカルチャー経済であるが、銅の国際価格の変動が同国経済に大きな影響を与えるため、農業や観光を中心とした経済の多角化による産業構造改革が課題である。

ザンビアの労働人口の6割は農業従事者が占めており、農業は同国の経済成長にとって重要な分野であり、同国政府はコメを重要作物に位置付けている。我が国は長年にわたり同国の農業分野への協力を実施しており、同国のモノカルチャー経済からの脱却、農業多角化を含む経済成長を後押しすることは二国間の経済関係強化に資するのみならず、地域の平和と安定及び繁栄に貢献するものである。

また、2019年8月の第7回アフリカ開発会議（TICAD7）の際に行われた日・ザンビア首脳会談において、ザンビアのルング大統領から日本の継続的な農業分野への支援に謝意が表明されており、我が国による農業分野での支援に対するザンビアからの期待は高いことから、本件の実施は、二国間関係の強化にとって有効である。

本事業は、既存コメ農家及び新規コメ農家の能力向上を図るための研修施設整備と優良種子の生産量の拡大を通じて、同国における優良種子生産量の増産、コメ生産体制の強化に寄与するものであり、SDGs ゴール2で推進されている「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」に貢献する。なお、TICAD7において、我が国は日本の取組として「産業の多角化」を掲げている。ザンビアは「アフリカ稲作振興のための共同体フェーズ2（CARD2）」の重点国であり、本計画は右取組を具現化するもの。

(2) 当該国における農業セクター開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ザンビアは国土の約 6 割が耕作可能地で、労働人口の 67%が農業に従事している（FAO）ものの、生産性が低いため、GDP に占める農業の割合は 9.8%（第 7 次国家開発計画による）に過ぎない。政府は「第 7 次国家開発計画（2017-2021）」及び「第二次国家農業政策」において、農業を経済成長の柱とすべく、生産作物の多様化・高付加価値化を目標に掲げており、コメを重点作物に位置づけている。当国のコメ需要は都市部を中心に拡大しているが、2019 年のコメ消費量 4.4 万トンに対して生産量は 2.0 万トンに過ぎず（FAO）、消費の半分以上を輸入に依存している。今後も都市部の人口増加に伴い、コメの需要拡大が見込まれるため、当国は「アフリカ稲作振興のための共同体フェーズ 2（CARD 2）」に参加し、コメ生産量を 2030 年までに 2 倍に拡大する目標を掲げている。農業省が 2019 年に策定した「稲作種子ロードマップ」を踏まえると、本目標達成のために必要な優良種子は、5 年間で計 120 トンと推計される。

同国においては、マウント・マクル中央研究所とマンサ農業試験場が、稲作技術の研究開発・研修の中心的役割と、優良種子の生産を担っている。しかし、両機関の研修施設は小規模かつ老朽化しており、研修用の灌漑圃場がなく、研修可能な人数、期間及び技術が限られている。加えて、研修用の農業機械が整備されておらず、収穫後処理技術等の実践的研修を効率的に行うことができない。さらに、両機関の現在の圃場で生産できる優良種子の量は、CARD2 にて掲げる目標達成のために必要な量に達していない。種子生産圃場・研修施設整備計画（以下、本計画という。）は、両機関の、稲作技術普及のための施設及び機材、並びに優良種子生産のための圃場及び灌漑設備を整備することで、技術普及と種子生産の両面からコメの生産量増大に寄与することを目的とする。

対ザンビア共和国国別開発協力方針（2018 年 6 月）の重点分野「産業の活性化」の中で農業セクターの活性化が掲げられており、本計画は同方針に合致する。また、当国は CARD2 の重点国で、本計画は TICAD7 で表明されたコメ生産量倍増や農業技術開発・展開の方針にも合致する。本計画で整備する施設・機材は、実施中の技術協力「市場志向型稲作振興プロジェクト」（2019～2025）や「地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト（E-COBSI）」（2019～2024）にて活用される予定であり、相乗効果が見込まれる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設・機材等の内容

【施設】（研修用）研修施設（ルアプラ州のみ）（700 m²）、農業機械車庫（140～280 m²）、機械メンテナンス場（140～280 m²）、乾燥／精米施設（300～600 m²）、（種子生産用）種子生産圃場（1～2ha）、灌漑設備

【機材】（研修用）種子選別機、刈取機、脱穀機、乾燥機、精米機、トラクター等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理等

② 期待される開発効果

研修可能人数の増大（合計 1,800 人／年（延数、2020 年実績）を 5 倍程度に）および優良種子生産量の増大（合計 12 トン／年（平均）を 2 倍程度に）により、コメの生産量増大への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：農業省（Ministry of Agriculture）

④ 他機関との連携・役割分担：特になし

⑤ 運営／維持管理体制：マウント・マクル中央研究所及びマンサ農業試験場は農業省の管轄下であり、施設・機材の運営・維持管理は同省が責任を負う。また、両機関に配置された維持管理チームが施設・機材の運営・維持管理を担う予定である。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 他の援助機関の対応：アフリカ開発銀行等がコメの生産・加工・流通インフラ整備しており、本計画により生産される優良種子が活用される想定。また、UNDP と UNHCR が難民・元難民を対象に稲作も含めた生計支援を実施している。

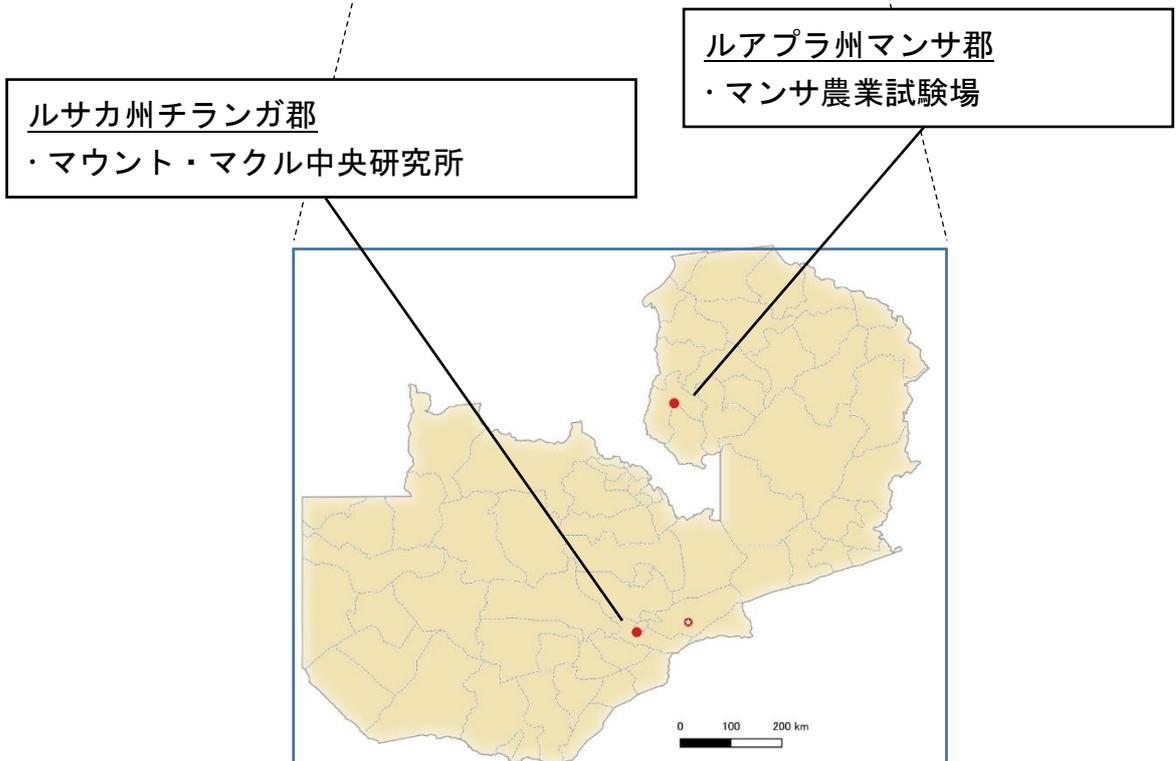
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

ウガンダ共和国「稲研究・研修センター建設計画」（評価年度：2017 年）の事後評価等では、研究・研修活動や整備された施設・機器類の維持管理に係る政府からの予算配賦が十分でない可能性が想定される場合、無償資金協力で整備した研修室や種子生産圃場、農機具等機材を活用した収入創出活動ができないか、計画段階で検討することが望ましいとしており、本計画でも必要に応じてその可能性を検討する。

以上



出典 : Google Map



出典 : Google Map を元に JICA 作成

● マンサ農業試験場 種子生産圃場

緩やかな斜面を切り開いて造成されたもの。均平はされておらず、水路も無いため収量が不安定である。



● マンサ農業試験場 トラクターの付属品

古く破損した取付部を補修しながら使用している。

